

中小企業、中國内陸へ

●最近の日本企業による武漢の進出例

時期	ねらい
NTTコミュニケーションズ 2010年2月に事務所開設	内陸部の日系企業など対象にシステム構築などのITサービス提供
日本精機 11年9月に着工	中国2か所目の製造拠点。自動車用メーターを主に現地メーカー向けに販売
ホンダ 12年後半に稼働	武漢で2か所目、中国では5か所目の工場。年間生産台数を16%増の71万台に
新日本製鉄 13年夏に稼働	武漢鋼鐵と合併でブリキ製造・販売会社。食品・飲用缶の需要増に対応

ジェトロ、武漢に事務所開設

海江田経済産業相は17日、ジェトロ武漢事務所の開所式に出席し、「日本政府の支援体制を広げた。日本企業の開所式を開き、日本企業への支援体制を広げた。日本企業は、中国国内の市場の成長に加え、東日本大震災で部品の供給網が寸断された経験から多極的な産業集積を目指す狙いもある。

本企業の内陸部進出に強い本貿易振興機構(ジェトロ)は17日、内陸部の中心都市の一つである武漢で事務所の開所式を開き、日本企業への支援体制を広げた。日本企業の取り組みの背景には、中国国内の市場の成長に加え、東日本大震災で部品の供給網が寸断された経験から多極的な産業集積を目指す狙いもある。

山下福太郎 日本の中小企業などが、中国内陸部への進出を加速させていた。日本貿易振興機構(ジェトロ)は17日、内陸部の中心都市の一つである武漢で事務所の開所式を開き、日本企業への支援体制を広げた。日本企業の開所式を開き、日本企業への支援体制を広げた。日本企業は、中国国内の市場の成長に加え、東日本大震災で部品の供給網が寸断された経験から多極的な産業集積を目指す狙いもある。

現地大手にも部品供給

震災後、生産を分散

開所式典後の記者会見で日本企業の進出に期待感を述べる海江田経産相(中国・武漢で) 山下福太郎撮影

国内主要都市に比較的近い点も恵まれている。

1992年に仏ブジョー

・シトロエンブループが拠

点を構え、ホンダも03年に大規模な生産拠点を設けるなど自動車関連の集積が進み、地元政府は沿岸部の広州に続く「中国のデトロイト」を目指している。09年には外資への補助金や免税措置も設けられた。



府は、中国中西部の開発にあたって武漢が大変重要な地域だと認識している」と述べ、武漢を中心とした日本企業の内陸部進出に強い期待感を示した。ジェトロの中国拠点は7か所目だが、内陸部は初めてだ。

武漢は人口約910万人(2009年)で、鉄鋼業

が盛んな国内有数の商工業都市だ。上海など沿岸部に比べ、人件費や不動産賃料が半分以下と、生産コストが安いのが大きな魅力だ。

東日本大震災で日本企業が被災し、部品供給が滞った際は、中国でもトヨタ自動車やホンダ、日産自動車などの合弁企業が大幅な減産に追い込まれた。この教訓から「今後は川上から川下までの生産拠点を中国国内に集約する動きが強まる」(ジェトロ関係者)模様だ。

特に最近は、中小企業を含む部品メーカーが、日系や現地大手に製品を供給するためには、現地企業との合弁会社を設立した。数年後には、上海の製造拠点での「自動車用メーター年間100万台規模」を上回る主力工場とする方針だ。同社は「中國内陸部の自動車産業が多い内陸部進出が必要」と考えている。

ただ、中国内陸部でも、経済発展に伴って資金の上昇や労使紛争が目立ち始めた。電力供給が産業の発展に追いつかず、慢性的な電

力不足が生産活動に影響を及ぼしている問題も出ていて、進出企業は慎重な検討も求められている。

東京電力18日のでんき予報



17日午後5時30分、東電発表